

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岸本 孝治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岸本 孝治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	104,531	109,423	443,535
経常利益 (百万円)	6,079	7,717	33,881
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,462	4,547	22,269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,931	4,604	22,346
純資産額 (百万円)	241,816	257,818	257,098
総資産額 (百万円)	390,774	418,388	410,113
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.21	44.92	219.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	55.9	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,273	3,328	28,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,252	4,708	14,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	453	588	10,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,065	41,470	43,435

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

<セキュリティ事業及び総合管理・防災事業>

2019年5月31日付にて、2017年4月より資本提携を行っておりました京阪神セキュリティサービス株式会社の株式162株を追加取得し、同社を当社の持分法適用関連会社から連結子会社にいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦等に起因するIT需要の低迷等を背景に大企業の業況判断は引き続き慎重さがみられます。加えて、中国経済の減速、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済の混迷、半島情勢や中東情勢に見られる地政学的リスク、不安定な金融市場等を背景に、景気の先行き不透明感も更に強まっています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数は年々減少を続けているものの、高齢者・障がい者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、ストーカー犯罪、登校中の子どもを狙った無差別殺人事件や女性に対する犯罪、高齢者ドライバーに起因する交通事故の頻発に加え、7月には多数の死傷者を出した放火殺人事件が発生するなど身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、相次ぐ自然災害、国際テロ、サイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しております。

このような情勢の中、当社グループは、2018年5月策定の中期経営計画「Grand Design 2020」に掲げたとおり、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、セキュリティ事業とその関連事業の進化・深化に取り組んでいます。当社グループでは、ウェアラブルカメラなどのICT機器を装着した警備員「ALSOKハイパーセキュリティガード®」をはじめ、センサーや監視カメラ、ロボットなどさまざまなICT機器を駆使して立体的・複合的に監視する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」、会場スタッフ全員が「警備員の目」を持ち、セキュリティ共同体としてネットワーク化されたイベントの安全・安心な遂行を支える「ALSOKスタッフ等連携システム」等を導入し、より迅速な、そしてより広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図っております。今後、さらに「Society5.0」に対応するセキュリティ事業等の展開（「ALSOK5.0」）を目指し、IoT等新技術の活用に注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は109,423百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は7,181百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は7,717百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,547百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、侵入、火災、設備等の監視、管理を備えたスタンダードなセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」、スタンダードな機能に加え、画像監視、出退勤情報等の閲覧、設備の遠隔操作をWeb上で行える機能等を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」等により、お客様個々の様々なニーズに対応するソリューションを提供してまいりました。さらに、先進の画像解析技術を活用した画像監視サービスを備えた「ALSOK-G7（ジーセブン）」の提供に向け、取り組みを進めています。

個人向けサービスとしては、住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」に加え、お客様の多様なご要望や家庭環境に合わせ、更にきめ細やかな機能を提供する「HOME ALSOK Premium」の販売が堅調に推移しました。また、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスとして高齢者を見守る「HOME ALSOKみまもりサポート®」や、地域見守りネットワークの構築を支援する「みまもりタグサービス」の拡販に努めております。

常駐警備業務においては、人手不足の中で製造業等の警備業務アウトソーシングの動き、再開に伴う新築ビルの警備ニーズ等が引き続き堅調であり、人件費上昇を反映した値上げが徐々に浸透してきております。また、常駐警備の高度化・効率化を実現する新たな警備ロボット「REBORG-Z」を開発し、販売を開始しました。

警備輸送業務においては、金融機関におけるATM関係を含む総合管理等のアウトソースの受注が堅調に推移したほか、働き方改革の進展や人手不足を背景として小売・飲食店等からの入（出）金機オンラインシステムの受注が好調に推移しました。

この結果、セキュリティ事業の売上高は86,362百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は8,058百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメント業務に取り組んだ結果、建物の総合管理や清掃業務等の受注が堅調に推移し、売上高は15,184百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は1,222百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

介護事業につきましては、施設の稼働率向上や、前期のM&Aの効果もあり、売上高は6,784百万円（前年同期比6.9%増）となりました。一方、新規拠点開設や、人件費及び採用経費等の増加の影響もあり、営業利益は69百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

また、経済産業省の「キャッシュレス・消費者還元事業」において、警備会社として唯一、決済事業者指定され、QR決済ソリューションの提供にも取り組んでおります。

当業界においても人手不足が深刻化しておりますが、新技術の活用や生産性の向上などで課題を克服し、引き続き拡大する社会の安全・安心ニーズに応えていくことが重要であると考えております。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で8,274百万円増加し、418,388百万円となりました。警備輸送業務用現金が11,099百万円、前払費用等のその他の流動資産が7,033百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6,493百万円、現金及び預金が2,899百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で7,554百万円増加し、160,569百万円となりました。短期借入金が12,949百万円、預り金等のその他の流動負債が2,324百万円増加した一方、未払法人税等が3,882百万円、支払手形及び買掛金が3,568百万円減少した結果であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は3,328百万円（前年同期比54.2%減）であります。税金等調整前四半期純利益により7,611百万円、売上債権の減少により6,523百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により4,549百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により3,698百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は4,708百万円（前年同期比24.7%減）であります。無形固定資産の取得により3,386百万円、有形固定資産の取得により3,008百万円の資金が減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は588百万円（前年同期比29.6%増）であります。短期借入金の増加（純額）により5,210百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により3,544百万円、リース債務の返済により1,205百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	959,594	2.9
常駐警備業務 (件)	4,485	1.1
警備輸送業務 (件)	76,701	3.7
合計 (件)	1,040,780	2.9
総合管理・防災事業 (件)	107,110	6.5
介護事業 (件)	25,931	24.1
報告セグメント計 (件)	1,173,821	3.6
その他 (件)	26,343	2.0
合計 (件)	1,200,164	3.6

(注) 上記件数は当社がサービスを提供している対象先数ではなく、お客様と約定している契約の数を集計したものであります。

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	41,510	0.2
常駐警備業務 (百万円)	28,862	6.2
警備輸送業務 (百万円)	15,989	3.7
合計 (百万円)	86,362	2.6
総合管理・防災事業 (百万円)	15,184	17.0
介護事業 (百万円)	6,784	6.9
報告セグメント計 (百万円)	108,332	4.7
その他 (百万円)	1,091	5.4
合計 (百万円)	109,423	4.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、総額147百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、労務費や外注費を中心とする売上原価、人件費を中心とする販売費及び一般管理費、並びに警備輸送業務における入金機オンラインシステム契約による売上金の入金処理等のための現金であります。また、投資目的の資金需要のうち主なものは、小口多数の機械警備に係る警報機器の取得によるものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった資本的支出を含む設備投資計画について、重要な変更はありません。

このような資金需要の状況の下、当社グループの資金調達は短期運転資金の調達が中心となっており、その調達方法としては自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、長期運転資金の調達の必要が生じた場合については、金融機関からの長期借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

当社は、2019年5月31日付にて、2017年4月より資本提携を行っておりました京阪神セキュリティサービス株式会社の株式162株を追加取得し、同社を当社の持分法適用関連会社から連結子会社にいたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	102,040,042	-	18,675	-	29,320

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 781,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,238,500	1,012,385	同上
単元未満株式	普通株式 19,842	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	-	-
総株主の議決権	-	1,012,385	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	781,700	-	781,700	0.76
計	-	781,700	-	781,700	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,875	50,976
警備輸送業務用現金	72,546	83,646
受取手形及び売掛金	54,926	48,432
有価証券	361	456
原材料及び貯蔵品	5,488	5,833
未成工事支出金	371	514
立替金	5,986	6,371
その他	14,737	21,771
貸倒引当金	247	256
流動資産合計	208,047	217,745
固定資産		
有形固定資産	89,442	89,101
無形固定資産		
のれん	20,952	20,653
その他	12,107	11,924
無形固定資産合計	33,059	32,578
投資その他の資産		
投資有価証券	41,649	40,341
その他	38,356	39,039
貸倒引当金	441	417
投資その他の資産合計	79,564	78,962
固定資産合計	202,066	200,642
資産合計	410,113	418,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,993	19,424
短期借入金	15,269	28,218
未払法人税等	5,355	1,472
引当金	2,226	1,583
その他	46,660	48,985
流動負債合計	92,505	99,684
固定負債		
社債	9	9
長期借入金	6,253	5,733
退職給付に係る負債	27,619	28,213
役員退職慰労引当金	1,881	1,780
資産除去債務	454	455
その他	24,291	24,694
固定負債合計	60,509	60,885
負債合計	153,015	160,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,243	34,243
利益剰余金	186,248	187,252
自己株式	1,069	1,069
株主資本合計	238,097	239,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,315	5,754
土地再評価差額金	4,281	4,281
為替換算調整勘定	72	95
退職給付に係る調整累計額	6,978	6,701
その他の包括利益累計額合計	5,015	5,323
非支配株主持分	24,016	24,040
純資産合計	257,098	257,818
負債純資産合計	410,113	418,388

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	104,531	109,423
売上原価	79,331	82,852
売上総利益	25,199	26,571
販売費及び一般管理費	19,262	19,389
営業利益	5,937	7,181
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	200	197
持分法による投資利益	30	57
投資有価証券売却益	12	3
保険配当金	88	268
その他	346	550
営業外収益合計	724	1,122
営業外費用		
支払利息	386	357
資金調達費用	75	77
投資有価証券売却損	9	5
その他	110	146
営業外費用合計	581	586
経常利益	6,079	7,717
特別利益		
段階取得に係る差益	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
投資有価証券評価損	62	29
固定資産売却損	55	102
特別損失合計	118	132
税金等調整前四半期純利益	5,961	7,611
法人税等	2,204	2,669
四半期純利益	3,757	4,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	294	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,462	4,547

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,757	4,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	569
為替換算調整勘定	93	12
退職給付に係る調整額	411	272
持分法適用会社に対する持分相当額	7	53
その他の包括利益合計	174	337
四半期包括利益	3,931	4,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,663	4,240
非支配株主に係る四半期包括利益	268	364

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,961	7,611
減価償却費	3,798	3,722
のれん償却額	421	443
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	318	336
賞与引当金の増減額(は減少)	633	603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	74	61
受取利息及び受取配当金	246	242
支払利息	386	357
持分法による投資損益(は益)	30	57
固定資産売却損益(は益)	0	104
固定資産除却損	38	76
投資有価証券売却損益(は益)	3	2
投資有価証券評価損益(は益)	62	29
デリバティブ評価損益(は益)	3	37
売上債権の増減額(は増加)	9,217	6,523
たな卸資産の増減額(は増加)	459	479
仕入債務の増減額(は減少)	7,280	3,491
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	178	388
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,532	3,698
その他	1,800	2,453
小計	12,015	7,754
利息及び配当金の受取額	442	437
利息の支払額	385	359
法人税等の支払額	4,799	4,549
法人税等の還付額	-	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,273	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	176	797
有形固定資産の取得による支出	3,217	3,008
有形固定資産の売却による収入	204	195
無形固定資産の取得による支出	1,824	3,386
投資有価証券の取得による支出	144	180
投資有価証券の売却による収入	293	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	210
短期貸付金の増減額(は増加)	1	2
長期貸付けによる支出	9	11
長期貸付金の回収による収入	21	19
その他	13	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,252	4,708

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,692	5,210
長期借入れによる収入	155	145
長期借入金の返済による支出	860	769
社債の償還による支出	10	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	938	1,205
配当金の支払額	3,037	3,544
非支配株主への配当金の支払額	454	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	588
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17	2
現金及び現金同等物の期首残高	550	1,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,484	43,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	31	-
	41,065	41,470

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、京阪神セキュリティサービス株式会社は、当社の株式取得を通じ、当社の同社に対する議決権比率が36.1%から60.6%に増加したため、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

警備輸送業務用現金

前連結会計年度(2019年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が5,454百万円含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が13,296百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
給与諸手当	9,825百万円	9,957百万円
賞与引当金繰入額	198	182
役員賞与引当金繰入額	41	31
役員退職慰労引当金繰入額	35	23
貸倒引当金繰入額	14	3
退職給付費用	592	519

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	47,977百万円	50,976百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	6,911	9,644
その他(証券会社預け金)	0	138
現金及び現金同等物	41,065	41,470

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,037	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,544	35.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	84,174	12,973	6,348	103,496	1,035	104,531	-	104,531
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	9	8	65	115	181	181	-
計	84,222	12,982	6,356	103,561	1,151	104,713	181	104,531
セグメント利益	7,007	1,100	95	8,202	220	8,422	2,485	5,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ケアプラスを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,630百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	86,362	15,184	6,784	108,332	1,091	109,423	-	109,423
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	9	1	51	129	181	181	-
計	86,403	15,194	6,785	108,383	1,221	109,604	181	109,423
セグメント利益	8,058	1,222	69	9,349	240	9,590	2,408	7,181

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,408百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメント並びに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、京阪神セキュリティサービス株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、138百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 京阪神セキュリティサービス株式会社
 事業の内容 セキュリティ事業及び総合管理・防災事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、1965年の創業以来、警備業界のリーディングカンパニーとして、安全・安心な社会の実現を目指してまいりました。現在、当社の警備サービスは、機械警備・常駐警備・警備輸送等で日本全国をカバーし、24時間365日、日本中どこへでも駆けつけることができる体制を敷くなど、日本の経済社会のインフラとして重要な役割を果たしております。

京阪神セキュリティサービス株式会社は、1992年にお客様に設備管理、警備、清掃を提供する、さつきサービス株式会社として大阪府に設立されました。2004年には京阪神セキュリティサービス株式会社に商号を変更し、現在その事業範囲は、総合建物管理や、常駐警備、機械警備、警備輸送業務にまで広がり、また、その事業地域は、大阪府池田市の本社を中心に、大阪府北部全域から兵庫県南東部に及び、当該地域を基盤とする金融機関や地方公共団体、病院、個人に至る幅広いお客様と親密な取引を行っております。

当社と京阪神セキュリティサービス株式会社は2017年4月より資本提携を行ってまいりましたが、従来の資本提携よりもより踏み込んだ形で各種経営資源の共有化等を実施することができ、それによりお客様に対し、さらに付加価値の高いサービスを提供できるものと考え、今回の株式追加取得(連結子会社化)に至っております。

(3) 企業結合日

2019年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	36.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率	24.5
取得後の議決権比率	60.6

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによりです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を2019年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	159百万円
	追加取得に伴い支出した現金預金	108
取得原価		267

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

138百万円

(2) 発生原因

主として当社が長年培ってきたセキュリティ事業のノウハウを被取得企業へ提供することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円21銭	44円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,462	4,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,462	4,547
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,235	101,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。